

平成22年4月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年9月7日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 笠原 康司

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第1四半期の業績(平成21年5月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第1四半期	3,569	△5.0	△404	—	△388	—	△236	—
21年4月期第1四半期	3,757	—	△410	—	△363	—	△221	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第1四半期	△49.28	—
21年4月期第1四半期	△45.29	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第1四半期	21,881	8,379	8,379	8,379	38.3	1,744.01
21年4月期	22,606	8,662	8,662	8,662	38.3	1,803.04

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 8,379百万円 21年4月期 8,662百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,700	1.3	△380	—	△380	—	△260	—	△54.11
通期	26,600	3.0	800	△17.2	750	△37.4	400	△39.4	83.25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期第1四半期 5,075,500株 21年4月期 5,075,500株

② 期末自己株式数 22年4月期第1四半期 270,899株 21年4月期 270,899株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年4月期第1四半期 4,804,601株 21年4月期第1四半期 4,895,471株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響を受け、企業収益及び設備投資の減少や雇用情勢の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が強まるとともに、加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められる状況となっております。

このような状況の中で、当社はコンプライアンス及び食の安全・安心の更なる確保に向け、昨年北海道工場においてISO22000:2005の認証を取得しましたが、現在は東港工場においても同様の認証取得に向け取り組んでおります。また、東港工場への太陽光発電設備の導入に向け始動するとともに、販売費及び製造経費の削減や生産効率の向上並びに業務の効率化に取り組んでまいりました。

部門別の包装餅部門につきましては、前第1四半期は値上がりしたカップめんやパンなど簡便な加工食品に代わり、家庭内調理をとまなう手作り志向と節約志向が重なり堅調に推移いたしました。昨年10月の包装餅製品の値上げの影響や販促企画の抑制等もあり、当第1四半期は厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は8億56百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

包装米飯部門につきましては、無菌化包装米飯市場の拡大にともない、新規参入企業を中心とした低価格競争が常態化している中で、当社は無菌化包装米飯のパイオニアメーカーとして、味と品質を重視し、当社ブランドに対する消費者からの信頼を確固することを目指すとともに、健全な市場育成に取り組むべく他社とは一線を隔した販売活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高は27億9百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は35億69百万円(前年同四半期比1億88百万円減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少にともない売上総利益は減少しましたが、販売促進費の抑制による販売費及び一般管理費の削減により、営業損失は4億4百万円(前年同四半期4億10百万円)となりました。また、営業外収益における受取手数料の減少により経常損失3億88百万円(同3億63百万円)、四半期純損失2億36百万円(同2億21百万円)となりました。

部門別の売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
包装餅	856	24.0	97.2
包装米飯	2,709	75.9	94.3
その他	3	0.1	108.7
合計	3,569	100.0	95.0

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は106億54百万円となり、前事業年度末に比較し4億90百万円減少いたしました。

これは、商品及び製品が増加(前事業年度末比10億37百万円増)いたしました。受取手形及び売掛金の減少(同10億13百万円減)並びに原材料及び貯蔵品の減少(同7億94百万円減)が主な要因となっております。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は112億26百万円となり、前事業年度末に比較し2億34百万円減少いたしました。

これは、減価償却の実施による有形固定資産の減少(前事業年度末比2億12百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は98億67百万円となり、前事業年度末に比較し2億58百万円減少いたしました。

これは、短期借入金が増加(前事業年度末比8億50百万円増)いたしました。法人税等の納税による未払法人税等の減少(同4億98百万円減)、消費税等の納税及び販売促進費の減少にともなう未払金の減少により流動負債のその他の減少(同4億60百万円減)が主な要因となっております。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は36億35百万円となり、前事業年度末に比較し1億82百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前事業年度末比1億68百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は83億79百万円となり、前事業年度末に比較し2億83百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払及び第1四半期純損失による利益剰余金減少(前事業年度末比2億94百万円減)が主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比較して29百万円増加し、71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億47百万円(前年同四半期は、営業活動の結果得られた資金が10億57百万円)となりました。

これは主に、原料米の仕入調整によるたな卸資産の増加による支出(前年同四半期比5億3百万円増)、課税所得の増加にともなう法人税等の支出の増加(同4億82百万円増)、売上の減少にともなう売上債権の回収額の減少(同2億84百万円減)及び生産量の減少にともなう仕入債務の減少(同2億3百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44百万円となり、前年同四半期に比較し1億44百万円の減少となりました。

これは、主に前年同四半期において実施した東港工場包装米飯設備の移設及び改修により有形固定資産の取得による支出が減少(前年同四半期比1億40百万円減)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億21百万円(前年同四半期は財務活動の結果使用した資金が8億10百万円)となりました。

これは、主に短期借入金の増加(前年同四半期比12億円増)及び前年同四半期において実施した自己株式の取得による支出が減少(同1億35百万円減)したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね想定範囲以内で推移しておりますので、平成21年6月15日公表しました業績予想の変更はしていません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,543	1,695,781
受取手形及び売掛金	2,998,242	4,011,335
商品及び製品	2,546,674	1,508,837
仕掛品	525,605	424,027
原材料及び貯蔵品	2,432,778	3,227,583
その他	426,870	281,218
貸倒引当金	△2,800	△3,800
流動資産合計	10,654,915	11,144,985
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,446,191	2,467,043
機械及び装置(純額)	3,440,247	3,614,127
土地	1,802,955	1,802,955
その他(純額)	290,050	307,801
有形固定資産合計	7,979,445	8,191,927
無形固定資産	24,770	27,601
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,214,288	2,217,993
その他	1,033,204	1,048,785
貸倒引当金	△24,970	△24,890
投資その他の資産合計	3,222,523	3,241,889
固定資産合計	11,226,739	11,461,419
資産合計	21,881,654	22,606,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,611	1,234,825
短期借入金	6,500,000	5,650,000
未払法人税等	2,000	500,000
引当金	163,406	266,562
その他	2,014,158	2,474,729
流動負債合計	9,867,176	10,126,117
固定負債		
長期借入金	2,887,520	3,055,620
退職給付引当金	505,448	495,247
引当金	85,012	101,624
その他	157,237	164,893
固定負債合計	3,635,218	3,817,386
負債合計	13,502,395	13,943,503

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	7,504,255	7,798,683
自己株式	△305,467	△305,467
株主資本合計	8,248,562	8,542,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,696	119,910
評価・換算差額等合計	130,696	119,910
純資産合計	8,379,259	8,662,901
負債純資産合計	21,881,654	22,606,404

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	3,757,398	3,569,140
売上原価	2,707,695	2,641,446
売上総利益	1,049,703	927,693
販売費及び一般管理費	1,460,580	1,332,672
営業損失(△)	△410,877	△404,979
営業外収益		
受取利息	1,652	1,330
受取配当金	1,256	1,355
受取賃貸料	43,101	43,165
受取手数料	71,856	20,911
その他	13,758	14,922
営業外収益合計	131,625	81,686
営業外費用		
支払利息	56,481	38,456
賃貸費用	26,562	26,367
その他	717	92
営業外費用合計	83,762	64,916
経常損失(△)	△363,014	△388,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,100	1,000
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	1,128	1,000
特別損失		
固定資産除却損	548	1,123
投資有価証券評価損	—	1,492
特別損失合計	548	2,616
税引前四半期純損失(△)	△362,434	△389,825
法人税、住民税及び事業税	1,984	1,078
法人税等調整額	△142,706	△154,132
法人税等合計	△140,722	△153,053
四半期純損失(△)	△221,712	△236,772

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△362,434	△389,825
減価償却費	282,670	273,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△920
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,752	△92,195
受取利息及び受取配当金	△2,908	△2,686
支払利息	56,481	38,456
売上債権の増減額(△は増加)	1,297,748	1,013,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	158,517	△344,609
仕入債務の増減額(△は減少)	156,417	△47,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,598	△212,717
その他	△355,489	△196,763
小計	1,060,653	37,888
法人税等の支払額	△3,059	△485,546
法人税等の還付額	—	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,593	△447,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,028	△46,439
投資有価証券の取得による支出	△4,146	△148
その他	2,234	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,941	△44,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△213,310	△224,798
利息の支払額	△52,897	△37,182
自己株式の取得による支出	△135,520	—
リース債務の返済による支出	—	△9,163
配当金の支払額	△58,984	△57,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,712	521,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,940	29,758
現金及び現金同等物の期首残高	22,107	41,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,047	71,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同四半期比 (%)
包装餅(千円)	2,453,814	84.7
包装米飯(千円)	2,695,280	85.9
その他(千円)	1,484	100.0
合計(千円)	5,150,580	85.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	前年同四半期比(%)
包装餅(千円)	856,368	97.2
包装米飯(千円)	2,709,046	94.3
その他(千円)	3,724	108.7
合計(千円)	3,569,140	95.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	1,104,624	29.4	1,011,197	28.3
三菱商事(株)	1,016,730	27.1	936,502	26.2
伊藤忠商事(株)	725,962	19.3	709,250	19.9
三井物産(株)	421,899	11.2	423,046	11.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の包装餅は、季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(3) その他

訴訟

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社から当社に対し、同社所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所において当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟の提起を受けましたが、当社の当該製品は同社の特許権を侵害するものではないと考えており、現在、裁判で当社の正当性を主張し、係争中であります。